



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社  
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾家 啓二  
 (氏名) 尾家 健太郎  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6375-0158  
 平成28年12月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,509	6.3	382	32.2	416	27.8	120	△32.6
28年3月期第2四半期	42,796	12.8	289	13.9	326	14.7	179	5.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	13.36	—
28年3月期第2四半期	19.83	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	29,726	11,644	39.2	1,286.90
28年3月期	28,772	11,609	40.4	1,283.04

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,644百万円 28年3月期 11,609百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.3	900	2.4	960	1.5	580	3.2	64.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	9,255,000 株	28年3月期	9,255,000 株
29年3月期2Q	206,210 株	28年3月期	206,210 株
29年3月期2Q	9,048,790 株	28年3月期2Q	9,048,836 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国や新興国の経済に陰りが見え出し、英国のEU離脱決定等を受けて株式市場も乱高下いたしました。また、日銀による金融政策も効果は期待できず、主要通貨に対する円の高騰等、波乱の連続でありました。更に、慢性的な人手不足は、業界の垣根を越えて、物流費、人件費等の高騰を招いた結果、企業の業績を更に厳しいものになりました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましても、一部の業態（ファーストフードや焼肉業態等）では前年に比べ売上の回復も見られましたが、消費者の可処分所得の減少は、節約志向に繋がり、低価格化へと、より厳しい競争を余儀なくされています。特に、若者のアルコール離れにより、居酒屋、パブでは前年同期と比較し、苦戦を強いられました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」を目指し、平成28年4月より、第三次3ヶ年中期経営計画「変革! Grow & Challenge」を実行しております。初年度の当期は、基本方針として新たに「安心・安全の徹底」「利益創出」「人財の育成」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、好調分野でありますヘルスケアフード事業の年間売上予算を110億円と設定し、目標達成のために、病院、高齢者施設を対象に「やさしいメニュー」セミナー&提案会を大阪、東京、名古屋、福岡で開催しました。各事業所に於いてもミニ提案会を開催しました。平成28年8月中旬から9月末には、恒例の秋季提案会を15会場で開催し、ほぼ計画通りの約7千名のお客様に来場を頂きました。新規のお客様も多数来場され、お取引のきっかけにも繋がりました。各メーカー様の協力を得て、新商品や新メニューの導入に努め、成果の見える化をいたしました。また、既存のお客様との取組みを更に深化させ、並行して新規得意先開拓に努力しております。

拠点政策としましては、平成28年9月に阪南支店移転のため土地売却と近隣の用地購入の契約を締結いたしました。また、昨年から進めてまいりました7カ所の新築移転計画は、10月に厚木営業所、静岡営業所、福井営業所、松山営業所、11月に東大阪営業所、平成29年1月に神戸支店、7月以降に京都支店を開設する予定であります。平成28年9月末現在では、全国46事業所（11支店、33営業所、サンブラザ2店（業務用食品スーパー））と前期末と同数であります。

更に、物流業務（倉庫内作業）の精度向上とスピードアップを図るために、「ボイスシステム（音声による入出庫作業と在庫管理システム）」を9月末迄に34ヶ所に導入完了し、郡山営業所と沖縄営業所、サンブラザを除く全42ヶ所に、今期中に導入を予定しております。

営業用車両の安全運転と燃費向上を目指して導入しました「無事故プログラムDR

(DRIVE RECORDER)」は、その効果が現れましたので、9月末迄に約400台の全車両に設置いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高455億9百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益3億82百万円（前年同期比32.2%増）、経常利益4億16百万円（前年同期比27.8%増）と増収増益となりました。一方、事務所移転損失引当金繰入額を計上したことで、四半期純利益は1億20百万円（前年同期比32.6%減）と減益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期末の総資産は、297億26百万円となり、前事業年度末と比較して9億53百万円の増加となりました。

主な要因は、建設仮勘定が6億19百万円増加したこと、土地が5億95百万円増加したこと、差入保証金が3億66百万円増加したこと及び商品が1億96百万円増加したものの、未収入金が4億28百万円減少したこと、現金及び預金が3億83百万円減少したことによります。

## (負債)

負債は180億81百万円となり、前事業年度末と比較して9億18百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が6億13百万円増加したこと、事務所移転損失引当金を2億40百万円計上したこと及び未払金が1億27百万円増加したものの、未払法人税等が69百万円減少したことによります。

## (純資産)

純資産は116億44百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が40百万円増加したことによります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (3) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

## (事務所移転損失引当金)

阪南支店の移転に伴い発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を事務所移転損失引当金として計上し、四半期損益計算書の特別損失に事務所移転損失引当金繰入額を計上しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,593,160	6,209,176
受取手形及び売掛金	10,774,669	10,691,099
商品	2,559,770	2,755,904
繰延税金資産	186,820	167,894
未収入金	1,308,693	880,652
その他	24,338	49,918
貸倒引当金	△24,781	△24,604
流動資産合計	21,422,672	20,730,041
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,327,579	1,327,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△655,608	△672,508
建物（純額）	671,971	655,071
建物附属設備	2,655,805	2,655,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,053,140	△2,103,144
建物附属設備（純額）	602,664	552,660
構築物	138,483	138,483
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114,807	△116,518
構築物（純額）	23,676	21,965
機械及び装置	219,516	219,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△170,064	△174,792
機械及び装置（純額）	49,451	44,723
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,514	△2,514
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	552,812	554,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△395,617	△424,757
工具、器具及び備品（純額）	157,194	129,479
土地	2,597,216	3,192,492
建設仮勘定	5,400	625,376
有形固定資産合計	4,107,576	5,221,771
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	199,291	167,689
ソフトウェア仮勘定	—	3,287
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	148	97
無形固定資産合計	226,053	197,688
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	961,229	1,056,118
差入保証金	1,666,602	2,033,181
会員権	34,126	34,084
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	57,533	87,372
繰延税金資産	334,536	436,039
その他	3,033	1,585
貸倒引当金	△71,642	△102,340
投資その他の資産合計	3,016,380	3,577,001
固定資産合計	7,350,010	8,996,461
資産合計	28,772,683	29,726,502

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,234,664	13,848,076
リース債務	111,909	95,204
未払金	124,625	252,086
未払費用	1,154,369	1,210,854
未払法人税等	277,588	208,265
賞与引当金	384,000	360,000
役員賞与引当金	18,000	8,950
資産除去債務	19,204	29,322
その他	21,013	22,969
流動負債合計	15,345,376	16,035,728
固定負債		
リース債務	177,688	137,422
退職給付引当金	1,179,045	1,223,970
役員退職慰労引当金	245,448	236,717
資産除去債務	190,369	182,977
事務所移転損失引当金	—	240,218
その他	24,774	24,574
固定負債合計	1,817,326	2,045,880
負債合計	17,162,702	18,081,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,472	1,263
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,083,735	4,124,403
利益剰余金合計	8,840,339	8,879,798
自己株式	△171,028	△171,028
株主資本合計	11,208,701	11,248,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,279	396,734
評価・換算差額等合計	401,279	396,734
純資産合計	11,609,981	11,644,894
負債純資産合計	28,772,683	29,726,502

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	42,796,964	45,509,316
売上原価	36,302,238	38,490,788
商品期首たな卸高	2,292,063	2,559,770
当期商品仕入高	36,569,367	38,686,922
商品期末たな卸高	2,559,191	2,755,904
売上総利益	6,494,726	7,018,528
販売費及び一般管理費	6,205,645	6,636,305
営業利益	289,080	382,223
営業外収益		
受取利息	3,676	3,655
有価証券利息	—	3
受取配当金	7,905	7,976
受取賃貸料	16,099	19,247
雑収入	12,248	13,209
営業外収益合計	39,930	44,092
営業外費用		
支払利息	1,934	1,876
支払補償費	—	4,488
雑損失	998	3,315
営業外費用合計	2,933	9,679
経常利益	326,077	416,636
特別利益		
投資有価証券売却益	207	—
特別利益合計	207	—
特別損失		
事務所移転損失引当金繰入額	—	240,218
特別損失合計	—	240,218
税引前四半期純利益	326,285	176,417
法人税、住民税及び事業税	140,887	136,748
法人税等調整額	5,925	△81,228
法人税等合計	146,812	55,520
四半期純利益	179,473	120,897

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。